

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)
 コード番号 6305
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
 問合せ先 責任者役職名 社長室部長
 氏名 鳥原 和憲 TEL(03)3245-6305
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月26日

1. 平成11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	291,863 (6.0)	11,684 (20.5)	5,950 (7.1)
10年3月期	310,441 (0.8)	14,703 (13.5)	5,553 (34.8)

	当期利益 [対前期増減率]	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,889 (22.3)	13 14		2.2	1.7	2.0
10年3月期	1,545 (53.2)	10 75		1.8	1.6	1.8

(注) 持分法投資損益 2,502百万円 (前期 734百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	348,852	84,764	24.3	589 68
10年3月期	342,231	85,315	24.9	593 58

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社
 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 20社 (うち持分法適用会社数 6社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 13社 持分法(新規) 1社
 (除外) 0社 (除外) 1社
 会計処理の方法の変更 有

2. 平成12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	330,000	8,400	4,500

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 31円 31銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 26円 44銭

[参考] 当社(単独)の平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)(百万円未満切り捨て)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
239,482 (9.4)	8,965 (28.7)	5,321 (5.2)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,132 (51.4)	7 88	-	283,671	84,916

添 付 資 料

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減	科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減
	〔平成 11 年 3 月 31 日 現 在〕	〔平成 10 年 3 月 31 日 現 在〕			〔平成 11 年 3 月 31 日 現 在〕	〔平成 10 年 3 月 31 日 現 在〕	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	230,636	234,496	3,860	流 動 負 債	139,281	177,505	38,224
現 金 及 び 預 金	18,692	14,948	3,744	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	60,141	60,703	562
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	127,480	153,467	25,987	短 期 借 入 金	46,104	44,253	1,851
有 価 証 券	25,043	2,045	22,998	そ の 他 の 流 動 負 債	33,036	72,549	39,513
た な 卸 資 産	57,654	62,201	4,547	固 定 負 債	121,656	76,929	44,727
そ の 他 の 流 動 資 産	4,156	3,748	408	少 数 株 主 持 分	-	2,482	2,482
貸 倒 引 当 金	2,389	1,913	476	負 債 合 計	260,937	256,916	4,021
固 定 資 産	113,435	106,512	6,923	少 数 株 主 持 分	3,151	-	3,151
有 形 固 定 資 産	84,939	78,404	6,535	(資 本 の 部)			
無 形 固 定 資 産	2,607	1,347	1,260	資 本 金	22,199	22,199	0
投 資 そ の 他 の 資 産	25,889	26,761	872	資 本 準 備 金	21,727	21,727	0
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,781	1,223	3,558	利 益 準 備 金	-	1,821	1,821
				そ の 他 の 剰 余 金	-	39,577	39,577
				連 結 剰 余 金	40,840	-	40,840
				自 己 株 式	2	9	7
				資 本 合 計	84,764	85,315	551
資 産 合 計	348,852	342,231	6,621	負 債 及 び 資 本 合 計	-	342,231	
				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	348,852	-	6,621

百万円 百万円 百万円

(注) 有 形 固 定 資 産 の
減 価 償 却 累 計 額

100,693 89,957 10,736

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	
			%
売 上 高	2 9 1 , 8 6 3	3 1 0 , 4 4 1	9 4
売 上 原 価	2 1 8 , 9 2 1	2 3 2 , 8 0 9	9 4
割賦販売利益繰延前売上総利益	7 2 , 9 4 2	7 7 , 6 3 2	9 4
割賦販売利益繰延差額	2 , 3 6 6	7 8 8	3 0 0
売 上 総 利 益	7 5 , 3 0 8	7 8 , 4 2 0	9 6
販売費及び一般管理費	6 3 , 6 2 4	6 3 , 7 1 7	1 0 0
営 業 利 益	1 1 , 6 8 4	1 4 , 7 0 3	7 9
営 業 外 収 益	7 , 5 2 0	3 , 3 0 8	2 2 7
営 業 外 費 用	1 3 , 2 5 4	1 2 , 4 5 8	1 0 6
経 常 利 益	5 , 9 5 0	5 , 5 5 3	1 0 7
特 別 利 益	0	0	-
特 別 損 失	0	0	-
税金等調整前当期純利益	5 , 9 5 0	5 , 5 5 3	1 0 7
法人税及び住民税	-	3 , 4 7 0	-
法人税、住民税及び事業税	4 , 1 2 0	-	-
少数株主損益	5 9	1 9 3	3 1
連結調整勘定当期償却額	-	3	-
持分法による投資損益	-	7 3 4	-
当 期 純 利 益	1 , 8 8 9	1 , 5 4 5	1 2 2

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日	自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日	
その他の剰余金期首残高	39,577	38,839	738
利益準備金期首残高	1,821	-	1,821
連結剰余金期首残高	41,398	-	41,398
その他の剰余金増加高	-	267	267
連結剰余金増加高	-	-	0
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	-	146	146
持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金増加高	-	121	121
その他の剰余金減少高	-	1,074	1,074
連結剰余金減少高	2,447	-	2,447
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	281	-	281
持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高	1,181	-	1,181
利益準備金	-	97	97
配 当 金	862	862	0
取締役賞与金	123	115	8
当 期 純 利 益	1,889	1,545	344
その他の剰余金期末残高	-	39,577	39,577
連結剰余金期末残高	40,840	-	40,840

(注記)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| (1) 株式会社日立建機ティエラ | (5) P.T.日立建機インドネシア |
| (2) 山形日立建機株式会社 | (6) 日立建機シンガポール Pte., Ltd. |
| (3) 合肥日立掘削機有限公司 | (7) ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc. |
| (4) 日立建機ヨーロッパ B.V. | |

(2) 新規連結子会社

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| (1) 建機発送エンジニアリング株式会社 | (8) 高知レンタル株式会社 |
| (2) ランディ東北株式会社 | (9) 株式会社オリジン九州 |
| (3) ランディ中四株式会社 | (10) 沖縄日立建機株式会社 |
| (4) ステップレンタル株式会社 | (11) ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc. |
| (5) 株式会社ヒットレンタル | (12) 日立建機(上海)有限公司 |
| (6) 中道レックス株式会社 | (13) 日立建機南アフリカ Co., Ltd. |
| (7) 株式会社スタート | |

上記 13 社のうち、ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc. は、持株比率の増加に伴い、関連会社から子会社になったため、日立建機南アフリカ Co., Ltd. は新規出資により子会社になったため、その他については重要性が増したため、連結の範囲に含めることとした。

2. 持分法の範囲

(1) 主要な持分法適用会社

フィアット日立エクスカベーターズ S.p.A
ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

(2) 新規持分法適用会社及び除外持分法適用会社

P.T.ヘキシンド アディペルカーサは、持株比率の増加に伴い、関連会社になったため持分法適用会社とした。
また、ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.は、持株比率の増加により、関連会社から子会社になったため連結範囲に含めた。

3. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

相殺消去は段階法による。

4. 未実現損益の消去

連結会社相互間の取引から生じた未実現損益は全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

5. 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいている。

6. 割賦販売利益（割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額）及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

なお、賦払期間が2年未満の短期割賦販売に係る割賦販売利益については、当期より販売基準を適用することとした。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、割賦販売利益繰延差額は711百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

7. 表示の変更

(1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年2月20日大蔵省令第8号)に基づき、連結財務諸表の表示区分の変更等を下記の通り行なっております。

(2) 少数株主持分は従来、「負債の部」において表示していたが、当年度より独立項目として表示している。

(3) 「利益準備金」及び「その他の剰余金」を連結剰余金として表示している。

(4) 連結調整勘定当期償却額は従来、独立項目として表示していたが、当年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。

なお、当年度の連結調整勘定当期償却額は12百万円である。

(5) 持分法による投資損益は従来、独立項目として表示していたが、当年度より「営業外収益」に含めて表示している。

なお、当年度の持分法による投資損益は2,502百万円である。

(6) 事業税は従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していたが、当年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

なお、当年度の事業税は844百万円である。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
取得価額相当額	7,374百万円	-百万円
減価償却累計額相当額	<u>3,046</u>	<u>-</u>
期末残高相当額	4,328	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
1年以内	1,534百万円	1,297百万円
1年超	<u>2,827</u>	<u>2,698</u>
合計	4,361	3,995

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,471百万円	1,391百万円
減価償却費相当額	1,434	-
支払利息相当額	119	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

(1) 未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1年以内	5,452百万円	2,204百万円
1年超	<u>9,852</u>	<u>2,653</u>
合計	15,304	4,857

2. 貸主側

(1) 未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1年以内	3,910百万円	2,718百万円
1年超	<u>4,966</u>	<u>4,137</u>
合計	8,876	6,855

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年度(自平成9年4月1日至平成10年3月31日)、当年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 年 度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕			前 年 度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資 産	売上高	営業利益	資 産
日 本	268,795	8,447	309,609	290,023	13,055	309,247
ア ジ ア	19,593	2,250	27,816	27,326	1,410	33,187
そ の 他	23,193	602	30,297	18,720	492	11,218
小 計	311,581	11,299	367,722	336,069	14,957	353,652
消去又は全社	19,718	385	18,870	25,628	254	11,421
合 計	291,863	11,684	348,852	310,441	14,703	342,231

(注) 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 年 度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		前 年 度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合
北 米	57,473	19.7%	53,753	17.3%
ア ジ ア	21,068	7.2	32,199	10.4
そ の 他	46,932	16.1	44,399	14.3
海外売上高計	125,473	43.0	130,351	42.0
連結売上高	291,863	100.0	310,441	100.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

以上